



### 2016年12月期は国際会計基準(IFRS)を任意適用

当社グループは真のグローバル企業として、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、当期末決算より、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたしました。そのため、前連結会計年度の数値および比較につきましてもIFRSに準拠して開示しております。なお、当社独自の管理指標として事業利益\*を設定しています。当指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業セグメントの業績を継続的に把握するために設定した指標であり、連結財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

当期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州でも概ね緩やかな経済成長がみられました。中国経済は成長率の鈍化はあるものの高い経済成長率を維持しており、インド経済も堅調

に推移しました。一方でロシアやブラジルなどにおいては景気の低迷が続いています。

わが国経済につきましても、期中における為替の円高進行による企業収益の先行き不安などにより、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましても、天然ゴム価格と原油相場が緩やかな上昇に転じ、期末にかけては高騰しましたが、年度を通しては比較的低位で推移しました。一方為替につきましても、一部の新興国通貨を除いて期中に円高が進行し、販売金額面で大きな影響を受けました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、

## 2016年度 連結業績

(億円)

	IFRS		
	2016年	2015年	前期比
売上収益	7,567	7,985	95%
事業利益* (率)	749 (9.9%)	789 (9.9%)	95%
営業利益 (率)	733 (9.7%)	892 (11.2%)	82%
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	414	720	57%

新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、IFRSにおける売上収益は前期比5%減の7,567億円、日本基準の営業利益を示す事業利益\*は前期比5%減の749億円、営業利益は前期比18%減の

(億円)

	日本基準		
	2016年	2015年	前期比
売上高	8,050	8,487	95%
営業利益 (率)	743 (9.2%)	771 (9.1%)	96%
経常利益 (率)	710 (8.8%)	789 (9.3%)	90%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	499	558	89%

733億円、当期利益\*\*は前期比43%減の414億円と、主に為替の円高影響により減収減益となりました。IFRSと、従来の日本基準の違いについては上記の表をご覧ください。

\* 事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

\*\* 親会社の所有者に帰属する当期利益

## 中期経営計画の進捗

当期は、新たに策定した中期計画のスタートの年としてさまざまな施策を積極的に展開しました。組織面では日本本社集中体制から「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」の三極に責任者を配置するグローバル経営体制へ移行するとともに、自由度の増した欧米での開発、生産、販売体制の強化に取り組みました。

「米州」では、米国工場において需要の多いSUV用タイヤを中心に生産能力の増強を図りました。ブラジル工場では需要増加が見込めるトラック・バス用タイヤの現地生産化を進めました。また、FALKENブランドのバリューアップを図るべく、メジャーリーグベースボールのスポンサー契約を継続しました。

「欧州・アフリカ」では、欧州市場への供給拠点として2015年に稼働したトルコ工場が順調に生産能力の増強を続けています。南アフリカ工場でも乗用車・SUV用高性能タイヤの生産能力を増強中です。

「アジア・大洋州」では、中国で昨年9月から低燃費タイヤの自

主規制が導入されたことを踏まえ、この基準に適合した「SP TOURING R1」「ENASAVE EC300+(プラス)」をいち早く展開し、好調に推移しています。販売面では中国での新チャンネル「Dガード」の展開を強化するとともに、中国、インド、オーストラリアでFALKENの取扱店舗数の拡大に努めました。

更に、日本では、凍結路面での優れた氷上性能を長期間持続するDUNLOPブランドの「WINTER MAXX 02」を昨年8月に発売し、高い評価を得ました。

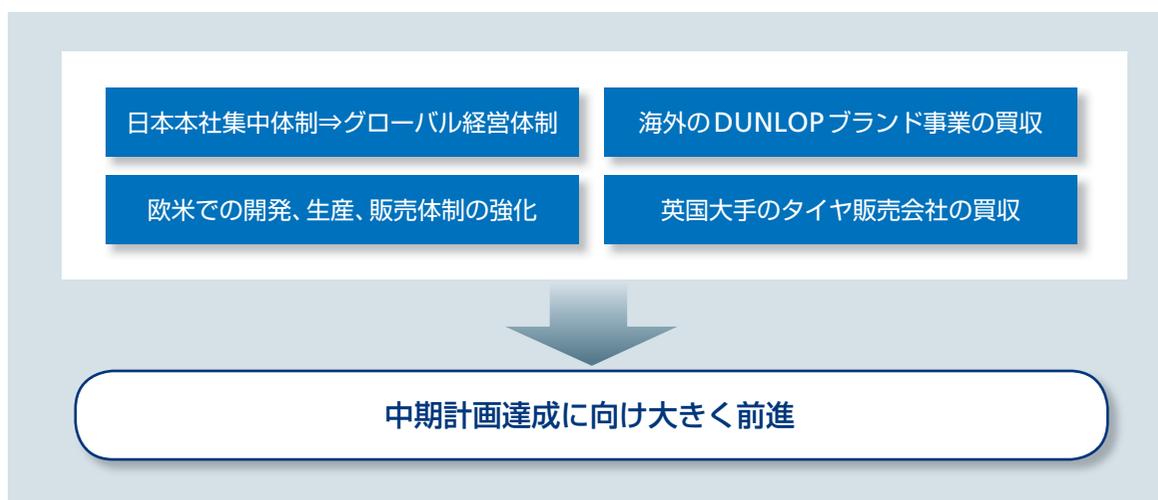
そして昨年12月には、海外のDUNLOP商標権とDUNLOPブランドのスポーツ用品事業およびライセンス事業を買収することに合意、本年3月に買収手続を完了しました。これによりタイヤ事業では欧米やインド、豪州等を除いた地域のDUNLOP商標権の所有権者となるため、当社がイニシアチブを持ってDUNLOPブランドをグローバルに事業展開することが可能になります。2月1日に設立したブランド事業の運営会社ダンロップ

インターナショナル社を中心として、DUNLOPブランドの価値向上を図ります。

またタイヤ事業において、経営の自由度が増した欧米での拡販を積極的に展開するべく進めていた英国大手タイヤ販売会社ミッチェルディーバー社の買収手続きを、2017年2月10日に完了しました。英国は欧州のタイヤ市場でドイツに次ぐ2位の規模を持つ非常に重要なマーケットです。そのなかでミッチェルディーバーグループ社は、年間約600万本を販売し非常に大きなシェアを保有しています。この買収により英国市場におけるFALKENブランドのプレゼンス向上を図ります。



ミッチェルディーバー社のタイヤ小売店「PROTYRE」店舗



## 2017年12月期の見通し

今後の世界経済は、英国のEU離脱による英国、EU域内における影響のほか、米国新政権での保護主義的な政策に伴うグローバルな影響など、世界的な景気の先行き不透明感が一層高まっております。高騰している原油や天然ゴム価格のほか、為替の動向、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。わが国においても、財政問題への先行き不安や、世界的な景気の先行き不透明感による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

2017年12月期の業績見通しは、原材料価格の高騰により、非常に厳しい経営環境のなかで、減益予想とせざるを得ませんでした。売上収益は前期比12%増の8,500億円、事業利益は前期比

33%減の500億円、営業利益は前期比32%減の500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は20%減の330億円と見込んでいます。

各カテゴリーの売上収益は、タイヤ、スポーツ、産業品他、それぞれの事業で増収となる予想です。事業利益につきましては、タイヤ事業は前期比35%の減、スポーツ事業は主に原材料価格の上昇により30%の減、産業品他事業は増販の効果により12%の増の予想です。

なお2017年末のタイヤ生産能力は前期比で2%増加し、月産62,800トン、年間の生産量は前期比4%増の663,000トン、年間稼働率は89%を予想しております。



## コーポレート・ガバナンスについて

企業市民として社会・経済の発展に貢献できる組織運営を目指して、あらゆる側面からコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきました。今後ともコーポレート・ガバナンス・コードを踏まえた体

制を整備し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。グローバルカンパニーとして国際社会の声にしっかりと耳を傾け、先進的な取り組みにも積極的に挑戦していきます。

## CSRの考え方と取り組みの概要

当社グループは住友グループの一員として、「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という強い使命感が込められている「住友事業精神」を全うすることこそがCSRであると考えています。

そこでCSR活動を活性化させ、社会から信用される企業グループとなるため、CSR活動基本理念と「Green（緑化）」

「Ecology（事業活動の環境負荷低減）」「Next（次世代型技術・製品の開発）」「Kindness（人にやさしい諸施策）」「Integrity（ステークホルダーへの誠実さ）」の五つの枠組みからなるCSRガイドラインを策定しています。CSRガイドラインに沿った取り組み目標を毎年設定するとともに、重要度の高い指標（マテリアリティ）を設定し、PDCAを推進しています。

## 配当についての考え方

当社は株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想のとおり、期末配当を1株当たり25円とし、中間配当金30円と合わせて、年間55円となりました。連結ベースで

の配当性向は34.9%となりました。

不確実性が高まっている経済環境のもと、引き続き長期ビジョンの実現を目指して、既存事業のさらなる成長と新たな収益源の創出により、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。今後とも、当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。